

<未収保険料の会計処理方法>

徴収決定時に収入計上している保険料収入のうち、3月分（翌年度徴収決定分）の保険料収入を資産計上している。

<公的年金預り金>

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

(2) 重要な会計方針の変更等

<「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について>

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が140,987百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が140,987百万円増加している。

(3) 翌年度以降支出予定額

① 歳出予算の繰越 46百万円

② 国庫債務負担行為による負担額

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担	79,546

(4) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第 44 条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
事業運営安定資金 (健康勘定)	厚生保険特別会計 法第 7 条	政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置。
積立金 (年金勘定)	厚生保険特別会計 法第 8 条	将来の給付の財源となるもの
積立金 (児童手当勘定)	厚生保険特別会計 法第 8 条の 2	決算上の剰余金を積み立てるために設置。
特別保健福祉事業資金 (業務勘定)	厚生保険特別会計 法附則第 19 条	一般会計からの繰入金を減資として運用を行い、運用益をもって特別保健福祉事業を行うために設置。

③ 公的年金預り金の会計処理

<負債計上の考え方>

厚生年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

< 公的年金預り金に対応する資産等の内訳 >

$$\text{公的年金預り金(E)} = \text{積立金(A)} + \text{未収金等(B)} + \text{出資金の一部(C)} - \text{未払金(D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	39,262,751	積立金
	運用寄託金	90,824,766	
B	未収金	13,995	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収保険料	1,789,923	
	未収収益	2,615	
	他会計繰入未収金	5,291,995	
	△貸倒引当金	△198,950	
C	出資金	3,785,361	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,666,004	
	他会計繰入未済金	1,930,344	
E	公的年金預り金	135,176,109	

④ 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」には、固定資産に係る処分益 1,879 百万円が含まれている。

⑤ その他財務書類の内容を理解するため特に必要と考えられる情報

- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び 100 万円未満の計数の表示等
金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ・ 重要な過年度の会計処理の誤謬の訂正
他会計繰入未収金の計上科目に誤謬があったため、貸借対照表（前会計年度）の他会計繰入未収金が 1,097,795 百万円増加すると共に、未収国庫負担金が同額だけ減少している。

貸借対照表附属明細書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
<資産の部>						
現金・預金	507,725	39,262,751	116,850	1,535,034	-	41,422,362
運用寄託金	-	90,824,766	-	-	-	90,824,766
未収金	5,714	13,995	-	114,663	-	134,373
未収収益	395	2,615	48	271	-	3,331
未収保険料	630,354	1,789,923	-	-	-	2,420,277
他会計繰入未収金	-	5,291,995	45,323	-	△ 1,506,274	3,831,044
前払費用	-	-	-	10	-	10
貸倒引当金	△ 96,231	△ 198,950	△ 204	△ 56,489	-	△ 351,876
有形固定資産	304,554	157,323	36,551	50,960	-	549,390
国有財産(公共用財産を除く)	298,574	153,652	36,495	50,821	-	539,544
土地	82,143	64,482	28,646	34,873	-	210,145
立木竹	434	194	8	53	-	690
建物	149,247	58,182	5,572	12,935	-	225,937
工作物	66,749	30,793	2,268	2,959	-	102,771
物品	5,979	3,671	55	139	-	9,845
無形固定資産	-	-	86	22,349	-	22,436
出資金	32,106	3,785,460	-	-	-	3,817,566
資産合計	1,384,619	140,929,881	198,656	1,666,801	△ 1,506,274	142,673,683
<負債の部>						
未払金	-	3,666,004	62,875	66	-	3,728,946
他会計繰入未済金	-	1,930,344	-	6,274	△ 6,274	1,930,344
前受金	24,745	-	-	-	-	24,745
前受収益	18,542	-	-	-	-	18,542
賞与引当金	-	-	12	9,917	-	9,929
借入金	1,479,228	-	-	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	135,176,109	-	-	-	135,176,109
特別保険福祉事業預り金	-	-	-	1,500,000	△ 1,500,000	-
退職給付引当金	-	-	215	119,155	-	119,371
負債合計	1,522,517	140,772,458	63,103	1,635,413	△ 1,506,274	142,487,217
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 137,897	157,422	135,552	31,387	-	186,465
負債及び資産・負債差額合計	1,384,619	140,929,881	198,656	1,666,801	△ 1,506,274	142,673,683

業務費用計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
人件費	-	-	156	72,620	-	72,776
賞与引当金繰入額	-	-	12	9,917	-	9,929
退職給付引当金繰入額	-	-	31	3,468	-	3,499
健康保険給付費	4,085,036	-	-	-	-	4,085,036
厚生年金保険給付費	-	22,273,184	-	-	-	22,273,184
老人保健拠出金	1,719,998	-	-	-	-	1,719,998
退職者給付拠出金	930,591	-	-	-	-	930,591
介護納付金	602,906	-	-	-	-	602,906
補助金等	-	95,006	346,443	7,568	-	449,019
委託費	-	-	-	48,559	-	48,559
運営費交付金	-	-	-	6,361	-	6,361
一般会計への繰入	-	-	-	9	-	9
児童手当勘定への繰入	-	-	-	135,980	△ 135,980	-
健康勘定への繰入	-	-	-	12,673	△ 12,673	-
年金勘定への繰入	-	-	-	22,632	△ 22,632	-
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	160	-	160
業務勘定への繰入	96,919	121,826	1,705	-	△ 220,451	-
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	-	11,997,202	-	-	-	11,997,202
支払調整金への繰入	-	1,804	-	-	-	1,804
庁費等	-	-	286	143,261	-	143,548
その他の経費	4,460	1,941	184	7,734	-	14,321
減価償却費	19,485	8,764	547	8,431	-	37,227
貸倒引当金繰入額	10,131	15,086	△ 26	10,170	-	35,361
支払利息	18,854	-	-	-	-	18,854
資産処分損益	△ 1,220	7,328	31	△ 659	-	5,480
出資金評価損	4,017	11,999	-	-	-	16,016
本年度業務費用合計	7,491,180	34,534,144	349,374	488,889	△ 391,737	42,471,851

資産・負債差額増減計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 233,111	180,779	110,323	41,927	-	99,918
II 本年度業務費用合計	△ 7,491,180	△ 34,534,144	△ 349,374	△ 488,889	391,737	△ 42,471,851
III 財源	7,588,166	31,706,248	374,603	469,721	△ 391,737	39,747,002
1 自己収入	6,680,559	24,659,565	7,312	162,694	-	31,510,132
保険料収入	6,663,842	21,071,334	-	-	-	27,735,177
拠出金収入	289	-	5,501	135,980	-	141,771
責任準備金相当額等徴収金収入	-	684,599	-	-	-	684,599
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金収入	-	1,825,334	-	-	-	1,825,334
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金収入	-	1,288	-	-	-	1,288
運用益	727	747,996	215	373	-	749,313
その他の財源	15,699	329,012	1,595	26,340	-	372,648
2 他会計（勘定）からの受入	907,607	7,046,682	367,291	307,026	△ 391,737	8,236,870
一般会計からの受入	894,933	5,012,741	231,310	86,575	-	6,225,561
船員保険特別会計からの受入	-	12,485	-	-	-	12,485
国民年金特別会計基礎年金勘定か らの受入	-	1,998,822	-	-	-	1,998,822
児童手当勘定からの受入	-	-	-	1,705	△ 1,705	-
業務勘定からの受入	12,673	22,632	135,980	-	△ 171,286	-
健康勘定からの受入	-	-	-	96,919	△ 96,919	-
年金勘定からの受入	-	-	-	121,826	△ 121,826	-
IV 無償所管換等	△ 6,197	10,791	-	-	-	4,594
V 資産評価差額	4,424	136,563	-	-	-	140,987
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	2,317,452	-	-	-	2,317,452
VII その他資産・負債差額の増減	-	339,732	-	8,629	-	348,361
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 137,897	157,422	135,552	31,387	-	186,465